

## CURRENT I

## 東日本復興支援拠点のネットワーク化を推進

ビジョンオフィス（株） 代表取締役 上原一徳

**震災前から宮城県との繋がりを志向**

弊社は、稼働率の低い旧ビル等をリノベーションし、貸しホール・貸し会議室・賃貸オフィスとして仕上げ、運営までを一貫して行うビジネスを展開している。併せて関連会社のビジョンラーニングではプロデュースした物件の集客力を高めるためにイベント企画・セミナー運営やコミュニティづくりを手がけており、ソフト部門にも注力している。

3月11日の大震災発生後の影響は大きく、とくに3月15日に新規オープンを予定していたビジョンセンター日本橋（銀座線三越前駅至近）は壁面の一部破損により開業延期となり、秋葉原、青山の貸しホールもイベント自粛による予約キャンセルが相次いだ。

ビジョンセンター日本橋は、三越本店正面という好立地を活かして、各地方都市の「人材・物産・情報交流の結節点（ハブ）」とするコンセプトで企画立案中のプロジェクト（リアブル・アセット・パートナーズ社との共同事業）である。その手始めとして2011年1月から仙台と東京をつなぐコミュニティ「東京・センダイ自由大学」の立ち上げにも参画しており、宮城県内のパートナー企業とともに物産販売の準備等を進めていた。

**3/15 復興支援ネットワークを設立**

最初の地震が発生した4時間後から仙台市内のパートナーから徐々に情報が入り始めた。大きな余震が続き、関東地方のインフラも麻痺がつづく状況の中、運営管理する貸しホール・会議室に大打撃を受けることを覚悟した。その直後にチャリティーイベントや募金の動きが活発化することが予測されたため、社会貢献を最優先とすることとし、まずは被災地復興支援のためのネットワークづくりを行うことを決断した。

翌12日から多くのセミナー講師、イベントプロデューサーの方々と連絡を取り合い15日に、被災地と東京がつながるためのプラットフォームとして、『ビジョン東日本サポートネットワーク（ビジョンネット）』（<http://www.visionnet.jp/>）を設立した。翌日に仙台市内に在住し山形県で環境関連の第3セクターを経営する友人と連携しながら支援活動を行うことで合意し、ビジョンネット山形支部を設立した。

**強みを活かした支援活動の連携**

現地での支援活動としては、宮城県の要請を受けて3月19日から南三陸町の災害対策本部と避難所のあるベイサイドアリーナにバイ

オマスボイラーの設置作業を開始。翌日から下水汚泥から生成したバイオマス燃料による温水暖房システムを稼働し、震災後10日目にして初めて避難所内に暖房を提供することに成功した。

その後、南三陸町の要請を受けて歌津中学校避難所に共同浴場を設置することを決定し、3月29日に上原ほか6名の東京チームが現地に向けて出発、翌日からボイラーの設置作業と同時に支援物資の配布、調理作業の補助などの支援を行い4月3日に給湯システムのテスト稼働を完了し避難者向けにお風呂を提供できるようになった。

約3週間ぶりのお風呂に多くの避難者からは歓声の声があがり、この日を境に避難所の雰囲気は一変して和やかになったように感じられた。

その後、名古屋の建設会社や神戸の食品会社からも支援の連携の申し出があり、ワゴン車や発電機、投光機、大量の業務用レトルト食品、調理機器などの提供をうけて南三陸町の各避難所のニーズに合わせて活用するなど支援の輪が広がり始めた。

### 地元まちづくり団体との連携

歌津中学校内にインターネット環境を提供したことがきっかけとなり、同校内に事務局を設置している「すばらしい歌津をつくる協議会」の広報活動をサポートさせて頂くことになった。具体的には公式 Web サイトの制作(<http://utatsu.jimdo.com>)や、会報の印刷業務、告知活動などを行っている。

同協議会は、各地区の自治会長、行政区長、産業団体代表や各種団体長、学校長、総合支所長で構成されており、地域住民のコンセンサスをまとめて行政機関に対してまちづくりの企画提案等を行うという重要な役割を担っている。

### 地域コミュニティセンター設立へ向けて

現在は同協議会とも密接に連絡を取り合いながら、南三陸町内に共同浴場付きのコミュニティセンターを設立する企画を進めている。ビジョンネットだけでは困難であるため、仙台市内で支援活動を行っている複数の企業グループとも連携を行い仙台市内に支援拠点をつくとともに、ビジョンセンター日本橋においても積極的に東日本復興に貢献する意思のある企業のコミュニティづくりを行っている最中である。

### 全国から継続的に被災地を支援

さらにビジョンオフィスが運営する会場の一部を無償提供し、百数十名のセミナー講師が無報酬のプログラムを提供する『HOPE100』プロジェクト(<http://www.hope100.jp/>)も発足、3月19日からのセミナーの売上全額を支援活動の原資とすることにした。これらにより支援金を集め続ける仕組みと現地支援を継続する仕組みの基礎を構築することができた。

このような連携により、沿岸部の被災地と仙台市内と東京日本橋をつなぐ復興支援拠点のネットワークをつくり、継続的なビジネス開発へと発展させるビジョンを描いている。